



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月4日

上場会社名 佐藤食品工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2814 URL http://www.sato-foods.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 邦雄  
 問合せ先責任者(役職名) 管理部長 (氏名) 那須 智 (TEL) 0568-77-7316  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,243	—	619	50.8	709	41.2	562	—
2021年3月期第3四半期	4,455	△14.6	411	△44.2	502	△39.6	△72	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期第3四半期	89.74		89.21					
2021年3月期第3四半期	△11.56		—					

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。この影響により、売上高については当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	20,503	18,578	90.4
2021年3月期	20,051	18,381	91.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 18,542百万円 2021年3月期 18,345百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2022年3月期	—	15.00	—		
2022年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,410	—	610	△12.6	703	△11.3	641	119.1	102.31

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。この影響により、売上高については当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期3Q	9,326,460株	2021年3月期	9,326,460株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年3月期3Q	3,059,622株	2021年3月期	3,066,622株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期3Q	6,264,408株	2021年3月期3Q	6,259,838株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7
3. その他	8
生産、受注及び販売の状況	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。以下の経営成績に関する説明の品目別の増減については、前第3四半期累計期間の売上高に当該会計基準等を適用したと仮定して分析しております。なお、当該会計基準等の適用が前第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び四半期純損失に与える影響はありません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、「本感染症」といいます。)による影響が長期化するなか、10月以降は、ワクチン接種の進展や新規感染者数の減少とともに、全国各地で断続的に発出されていた緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による活動制限期間が終了したことで、社会経済活動が再び活発になり個人消費が増加するなど、回復傾向にありました。一方で、新たに発生した変異株による感染拡大の影響や、原油価格高騰によるエネルギーコストの上昇、原材料費高騰による製造原価の上昇などから、当社を取り巻く事業環境は、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。海外経済につきましては、社会経済活動回復に向けた取り組みとして、ワクチン接種証明などを活用することで、本感染症の感染拡大防止対策における行動制限を見直す動きがあるものの、一部の国では新たに発生した変異株による感染が拡大していることや、長期化する米中通商問題や東欧の軍事的緊張など、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社といたしましては、顧客、取引先及び従業員の安全確保を最優先に、感染拡大に伴う一時的な操業停止のリスクを避けるため、マスク着用や手洗い消毒、食事場所や休憩室のエリア分けを行い、社内での感染拡大防止に努めるとともに、Web会議システムを活用した、リモートによる展示会やセミナーへの参加など、国内の感染状況に応じた対策を講じることにより、事業活動を継続してまいりました。

このような状況のもと、当社の当第3四半期累計期間における売上実績は、前年同四半期累計期間から、天然調味料を中心に緩やかな回復基調で推移しました。

茶エキスにつきましては、緑茶エキス・ほうじ茶エキス等が減少したものの、麦茶エキス等が増加したため、売上高は1,733百万円となりました。

粉末天然調味料につきましては、粉末ソース等が減少したものの、粉末鰹節・粉末魚介等が増加したため、売上高は1,390百万円となりました。

植物エキスにつきましては、野菜エキス等が減少したものの、果実エキスが増加したため、売上高は510百万円となりました。

液体天然調味料につきましては、鰹節エキス・椎茸エキス等が増加したため、売上高は531百万円となりました。

粉末酒につきましては、みりんタイプ等が増加したものの、ワインタイプ等が減少したため、売上高は74百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は4,243百万円となりました。

利益面につきましては、売上原価の減少により営業利益は619百万円(対前年同四半期比50.8%増)、経常利益は709百万円(同41.2%増)となりました。また、法人税等148百万円(同73.8%減)を計上したため、四半期純利益は562百万円(前年同四半期は四半期純損失72百万円)となりました。

なお、当社は食品加工事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産合計は20,503百万円となり、前事業年度末に比べ452百万円増加しました。

流動資産については12,093百万円となり、前事業年度末に比べ696百万円増加しました。主に、売上債権が371百万円、現金及び預金が195百万円、それぞれ増加したことによります。

固定資産については8,410百万円となり、前事業年度末に比べ243百万円減少しました。主に、投資有価証券が285百万円減少したことによります。

負債合計は1,925百万円となり、前事業年度末に比べ256百万円増加しました。

流動負債については1,855百万円となり、前事業年度末に比べ258百万円増加しました。主に、仕入債務が276百万円増加したことによります。

固定負債については70百万円となり、前事業年度末に比べ2百万円減少しました。これは、役員退職慰労引当金が2百万円減少したことによります。

純資産合計は18,578百万円となり、前事業年度末に比べ196百万円増加しました。主に、配当金の支出により187百万円、その他有価証券評価差額金が183百万円、それぞれ減少したものの、四半期純利益562百万円を計上したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、2022年2月4日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,747,349	8,943,056
受取手形及び売掛金	1,265,321	1,636,520
製品	634,879	693,110
仕掛品	373,911	388,211
原材料及び貯蔵品	339,523	391,423
その他	35,987	41,219
流動資産合計	11,396,973	12,093,543
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,535,531	1,481,545
機械及び装置(純額)	761,766	703,955
土地	2,558,304	2,558,304
建設仮勘定	5,710	56,839
その他(純額)	117,028	104,611
有形固定資産合計	4,978,341	4,905,255
無形固定資産	50,440	42,621
投資その他の資産		
投資有価証券	3,294,466	3,009,270
破産更生債権等	1,408,482	1,409,286
繰延税金資産	62,466	173,068
その他	268,474	280,130
貸倒引当金	△1,408,482	△1,409,286
投資その他の資産合計	3,625,408	3,462,468
固定資産合計	8,654,190	8,410,345
資産合計	20,051,164	20,503,888

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	386,854	663,090
短期借入金	670,000	670,000
未払金	161,352	118,001
未払法人税等	148,329	106,839
賞与引当金	113,000	57,051
その他	116,896	240,386
流動負債合計	1,596,433	1,855,369
固定負債		
役員退職慰労引当金	17,130	14,580
資産除去債務	55,649	55,649
固定負債合計	72,779	70,229
負債合計	1,669,212	1,925,598
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,672,275	3,672,275
資本剰余金	4,440,440	4,439,113
利益剰余金	12,737,347	13,111,597
自己株式	△3,414,602	△3,406,859
株主資本合計	17,435,460	17,816,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	910,016	726,536
評価・換算差額等合計	910,016	726,536
新株予約権	36,474	35,626
純資産合計	18,381,951	18,578,290
負債純資産合計	20,051,164	20,503,888

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	4,455,235	4,243,550
売上原価	3,416,543	2,973,690
売上総利益	1,038,691	1,269,859
販売費及び一般管理費	627,641	650,055
営業利益	411,049	619,803
営業外収益		
受取利息	822	759
有価証券利息	294	294
受取配当金	73,041	78,498
貸倒引当金戻入額	48	—
その他	19,817	12,916
営業外収益合計	94,023	92,467
営業外費用		
支払利息	2,828	2,767
その他	1	227
営業外費用合計	2,829	2,994
経常利益	502,244	709,277
特別利益		
受取損害賠償金	—	3,000
特別利益合計	—	3,000
特別損失		
損害賠償金	440	—
固定資産除却損	5,731	1,415
その他	0	—
特別損失合計	6,172	1,415
税引前四半期純利益	496,072	710,861
法人税等	568,455	148,711
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△72,383	562,150

### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、得意先から原材料を仕入、加工を行った上で加工費等を仕入価格に上乗せして加工品を当該得意先に対して販売する取引(以下「有償支給取引」という。)について、従来は有償支給取引に係る売上高と原材料仕入高(四半期財務諸表上は「売上原価」に含まれます。)を総額表示しておりましたが、第1四半期会計期間より、有償支給取引に係る売上高と原材料仕入高とを相殺し、売上高に純額表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高及び売上原価が392百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

当社は、食品加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 3. その他

## 生産、受注及び販売の状況

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用したため、下記の生産高及び販売高は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前年同四半期比の増減率は記載していません。

## ①生産実績

当第3四半期累計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
茶エキス	1,829,676	—
粉末天然調味料	1,394,217	—
植物エキス	504,658	—
液体天然調味料	516,683	—
粉末酒	82,168	—
合計	4,327,404	—

(注)金額は、販売価格によっております。

## ②受注実績

当社は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

## ③販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
茶エキス	1,733,385	—
粉末天然調味料	1,390,247	—
植物エキス	510,189	—
液体天然調味料	531,026	—
粉末酒	74,313	—
その他	4,388	—
合計	4,243,550	—

(注)主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱商事ライフサイエンス㈱	463,489	10.4	496,080	11.7
㈱伊藤園	860,417	19.3	437,923	10.3

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、当第3四半期累計期間に係る主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。